

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年 6 月23日

【事業年度】 第58期(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

【会社名】 大室温泉株式会社

【英訳名】 —

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 正 志

【本店の所在の場所】 静岡県伊東市富戸字先原1317番4562

【電話番号】 0557—51—1096

【事務連絡者氏名】 総務課 高 橋 健 二

【最寄りの連絡場所】 静岡県伊東市富戸字先原1317番4562

【電話番号】 0557—51—1096

【事務連絡者氏名】 総務課 高 橋 健 二

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                        | 第54期      | 第55期      | 第56期      | 第57期      | 第58期      |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                      | 平成25年 3 月 | 平成26年 3 月 | 平成27年 3 月 | 平成28年 3 月 | 平成29年 3 月 |
| 売上高 (千円)                  | 331,811   | 315,231   | 312,186   | 309,351   | 305,733   |
| 経常利益又は経常損失 (千円)           | 13,077    | 19,242    | 6,547     | 20,918    | 39,354    |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円)         | 7,600     | 18,343    | 187,468   | 8,950     | 36,281    |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)      | —         | —         | —         | —         | —         |
| 資本金 (千円)                  | 68,500    | 68,500    | 68,500    | 68,500    | 68,500    |
| 発行済株式総数 (千株)              | 137       | 137       | 137       | 131       | 131       |
| 純資産額 (千円)                 | 1,028,142 | 1,007,949 | 818,980   | 833,367   | 868,646   |
| 総資産額 (千円)                 | 1,427,518 | 1,353,034 | 1,138,154 | 1,069,598 | 1,078,259 |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 8,893.96  | 8,999.54  | 7,520.48  | 7,716.36  | 8,202.52  |
| 1株当たり配当額(1株当たり中間配当額) (円)  | —<br>(—)  | —<br>(—)  | —<br>(—)  | —<br>(—)  | —<br>(—)  |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円) | 65.00     | 161.53    | 1,696.77  | 84.17     | 340.10    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)   | —         | —         | —         | —         | —         |
| 自己資本比率 (%)                | 72.0      | 74.4      | 71.9      | 77.9      | 80.5      |
| 自己資本利益率 (%)               | 0.7       | 1.8       | 22.8      | 1.0       | 4.1       |
| 株価収益率 (倍)                 | —         | —         | —         | —         | —         |
| 配当性向 (%)                  | —         | —         | —         | —         | —         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | 69,433    | 11,968    | 47,333    | 18,043    | 64,239    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | 54,183    | 25,528    | 1,227     | 33,250    | 21,758    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | 11,408    | 11,808    | 11,558    | 4,558     | 1,844     |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)       | 142,317   | 116,949   | 151,497   | 197,377   | 238,397   |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)     | 14<br>(3) | 13<br>(4) | 14<br>(4) | 14<br>(4) | 13<br>(3) |

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期について潜在株式が存在しないため、また、第55期及び56期については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和34年 5 月 東京都中央区銀座 4 丁目12番20号において、伊東市大室高原別荘地の温泉給湯事業を目的として、東拓温泉企業株式会社を設立

昭和34年 5 月 静岡県伊東市に支店を開設

昭和44年 5 月 伊東支店を閉鎖

昭和49年 5 月 伊東市大室高原に営業所を新設

昭和53年 6 月 大室温泉株式会社と商号を変更

平成元年11月 伊東営業所を閉鎖して、伊東支店を設置

平成 3 年 6 月 事業目的に民芸品、工芸品、テレホンカードの販売並びに飲食店の経営を追加

平成 6 年 2 月 本店の所在地を東京都中央区銀座 4 丁目10番10号に移転

平成12年 8 月 本店の所在地を静岡県伊東市富戸字先原1317番4562に移転

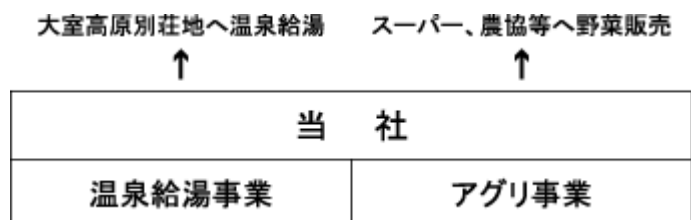
平成22年 6 月 事業目的に温泉を利用した事業の経営、農産物の生産及び販売事業、ホームサービス事業、介護及び看護に関する事業を追加

平成24年 4 月 温泉を利用した水耕栽培による野菜の生産・販売事業を開始

## 3 【事業の内容】

当社は、温泉事業及びアグリ事業の 2 つのセグメント情報の区分にわたって、温泉利用者や一般消費者へ当社製品・サービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

| 従業員数(名)   | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------|---------|-----------|------------|
| 13<br>(3) | 40.1    | 17.0      | 3,681      |

| セグメントの名称 | 従業員数(名)   |
|----------|-----------|
| 温泉事業     | 12<br>(-) |
| アグリ事業    | 1<br>(3)  |
| 合計       | 13<br>(3) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

当社は、労働組合がありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社の最重要課題は平成14年度(2002年度)をピーク(1,580戸)として以後減り続けている「温泉給湯戸数」の減少を止めることと、新規の利用者を増加させることです。4年前より、現地を訪問して「新規先獲得」「廃止・休止先への復活」の売込を図ってきましたが、成果に結びついていないのが現状です。

また、地域内の不動産が動き始めていますが、新所有者が「温泉を使用しない」ケースが増加しており、「権利放棄」が増えています。但し、新規に開始(配湯権利保有・未使用の方)されるケースも出ており、積極的な営業活動を行っていきます。

温泉の使用状況は期末1,328戸、1,376口(期首1,363戸、1,414口)と前期比35戸減、38口減となっております。尚、温泉使用量は80,726 $\text{m}^3$ (前期81,922 $\text{m}^3$ )1,196 $\text{m}^3$ 減となり、これも減少傾向を示しています。

このような状況で温泉部門の売り上げは290,212千円(前年度297,878千円)で7,666千円の減少で止まっておりますが、これには今期から復活した「維持管理費収入」6,632千円によるもので、維持管理費収入を除くと前期比14,298千円減と大幅な減収です。特に前期は新規及び口数増加先5先でありましたが、今期は1先しか獲得できず、請負収入が6,834千円の減少でした。

一方、コスト面では経費の主力である燃料費(重油)、動力費(電気)が2年連続で値下がりをした結果、重油は55,337千円(前期比4,034千円減)、電気は31,432千円(前期比5,387千円減)の減少となりました。また、大型の設備投資がなかったことから、減価償却費も47,127千円(前期比5,268千円減)、修繕費も大型の物がなく10,791千円(前期比3,064千円減)となり、これら4項目で前期比17,754千円減と大幅なコストダウンとなりました。

温泉部門の売上減少をカバーすべく始めたアグリ事業部(レタスの温泉水耕生産)も5年を経過、売上は15,520千円と初年度売り上げの3.4倍になり、初めて年間黒字に転じました。売り先もスーパー、ホテル・旅館、レストラン、寮・保養所等多方面に拡大しており、良質なレタス、伊豆にしかない「太陽」と「温泉水」で作られた「ジオレタス」(商標登録)として拡販を図っていく方針です。

以上の状況下で当事業年度の業績は、売上高は305,733千円(前年同期309,351千円)となり、営業利益は38,161千円(前年同期18,909千円)、経常利益は39,354千円(前年同期20,918千円)、当期純利益は36,281千円(前年同期8,950千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 温泉事業

当事業年度における温泉事業は、売上高が290,212千円(前年同期297,878千円)、営業利益が37,102千円(前年同期22,694千円)となりました。

#### アグリ事業

当事業年度におけるアグリ事業は、売上高が15,520千円(前年同期11,472千円)、営業利益が1,058千円(前年同期3,785千円の営業損失)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、燃料費等の営業費用の減少、営業収入の伸び悩みもあり、また長期の設備投資計画を踏まえて設備投資を行ってきた結果、資金の期末残高は前年同期に比べて41,020千円増加し、238,397千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は64,239千円(前年同期18,043千円)となりました。主な増加要因は減価償却費51,452千円であり、主な減少要因はその他負債の減少27,490千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は21,758千円(前年同期33,250千円の増加)となりました。この主なものは、有形固定資産の取得による支出11,558千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は1,844千円(前年同期4,558千円)となりました。これは主に自己株式の取得による支出であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は温泉の給湯事業及びアグリ事業を行っており、受注・生産形式の営業活動は行っておりません。また生産、販売の状況については、「1 業績等の概要」における売上高の記載に示されたとおりであります。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の源泉温度は36.8 であり、規約上、量湯器で45 以上を確保するには加温をしなければなりません。現在重油にて加温しておりますが、重油価格の変動により収益が左右されます。

当社としては、重油の効率的な使用が最大のポイントとなります。その為にも漏湯の削減が最重要です。古くなっている給湯管も多く、これらを積極的に新管への計画的な布設替え、及び漏湯探査による布設替えを行っていきます。

低コストエネルギーや、環境にやさしいエネルギーへの切替も諸条件を勘案しながら、前向きに検討してまいります。

当社の最大の課題である温泉使用者の減少を停止させ、増加基調にさせることへのネックは、別荘地開発から半世紀以上が経過し、使用されている方々の高齢化に伴い地区外への転居等ではありますが、この現状を踏まえて、新規顧客及び今まで未使用の配湯権利保有の方々への温泉使用の勧誘に加えて、現在、廃止中・休止中の方々に使用の再開を勧誘することを再度徹底します。

温泉部門の売上減少傾向の恒常化への対策として始められた「アグリ事業部門」は実質販売開始から5年を経て、今期からようやく「黒字」に転換できました。今後は生産量・販売量の拡大を進め、黒字体質の確立を図っていきます。設備の更新(6年経過)及び新規設備の拡張も、収支状況を勘案し、検討していく考えです。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 原油価格の異常な変動

当社の燃料は主に重油を使用しており、営業費用に占める燃料費の割合は平成27年3月期27%、平成28年3月期21%、平成29年3月期21%となっております。これは最近における原油価格の変動の影響を強く受けているためであり、燃料使用量の効率化を行っても今後著しい価格の変動が生じた場合、会社の損益に与える影響は非常に大きいものと考えております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

#### 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたって、当社経営者は、資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額を継続的かつ適正に評価するために、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき十分な検証を行っております。

#### 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、売上高は305,733千円となり、前年同期と比較して3,618千円減少しました。営業利益が38,161千円(前年同期は18,909千円)となり、経常利益が39,354千円(前年同期は20,918千円)となり、当期純利益が36,281千円(前年同期は8,950千円)となりました。主要な温泉事業においては、温泉給湯料収入は前年同期比5,142千円減少となりましたが、維持管理費収入が前年同期比6,632千円増加しました。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は法人利用者のほか多数の個人利用者に対する温泉給湯を主たる事業としており、近年は個人利用者の減少傾向が続いております。また、温泉源より一定の温度に加熱して供給するため、その燃料として重油を使用しておりますが、昨今の原油価格高騰は当社の収益圧迫要因になってきており、今後も原油価格の推移次第で燃料費の負担が増加する懸念があります。

#### 戦略的現状と見通し

当社としては、長引く経済不況による個人所得の減少が続くなか、余暇の多様化による別荘利用者の増加、ひいては温泉利用者の増加を期待して、可能なサービスを鋭意検討しております。当社が現在講じている対策は以下のとおりであります。

#### イ 給湯料収入の減少における対策

温泉給湯時間の延長拡大を実現するため、今後も長期の設備投資計画に基づき給湯設備の集約と合理化を図ることで将来の給湯の24時間化を目指していきます。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 流動性の管理方法

当社の事業に関しては現金売上と口座振込による売上であり、現在のところ運転資金等に不自由な面はないと考えております。

#### 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は1,078,259千円となり、前事業年度末(1,069,598千円)に比較して8,661千円の増加となりました。

主な増減内容は、現金及び預金の増加49,420千円、有形固定資産の減少37,326千円等であります。

当事業年度末の負債合計は209,612千円となり、前事業年度末(236,230千円)に比較して26,617千円の減少となりました。

主な増減内容は、前受金の減少27,500千円等によるものであります。

当事業年度末の純資産は868,646千円となり、前事業年度末(833,367千円)に比較して35,279千円の増加となりました。

これは、繰越利益剰余金36,281千円の増加等によるものであります。

#### キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成29年3月31日)現在において入手可能な情報及び経営者が判断する一定の前提及び仮定に基づいて判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、伊豆シャボテン公園別荘地において、当事業年度現在の配湯権所有者は全体で2,170口であり、内、1,376口の温泉使用者へ温泉の給湯を行っております。また、残る未使用者794口の配湯権者に対しては常時給湯体制を整えておくことが義務づけられていると考えており、5ヶ年を区切りとし平成28年度より平成32年度までの給湯設備計画を立て、配管工事等順次行っております。

当事業年度の設備投資の主なものは、年数の経過したポンプ及びボイラーの新規取替工事10,388千円及び従来より継続している温泉管の新設及び布設替工事7,728千円でありました。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

主要な設備は以下のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地) | 設備の内容            | 帳簿価額(千円)    |               |            |                     |         | 従業員数<br>(名) |
|---------------|------------------|-------------|---------------|------------|---------------------|---------|-------------|
|               |                  | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 工具器具備<br>品 | 土地<br>(面積㎡)         | 合計      |             |
| 本社<br>(伊東市富戸) | 温泉事業部<br>給湯設備    | 333,185     | 30,257        | 455        | 119,772<br>(13,859) | 483,672 | 13          |
|               | アグリ事業部<br>野菜栽培設備 | 18,039      | 1,166         | —          | 18,384<br>(2,009)   | 37,590  |             |
|               | 本社<br>事務所・駐車場    | —           | —             | —          | 10,575<br>(749)     | 10,575  |             |
| 合計            |                  | 351,225     | 31,424        | 455        | 148,733<br>(16,617) | 531,838 | 13          |

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気の動向を予測して、資金計画とともに投資効果等を勘案して立案施工しております。

なお、当事業年度末現在における設備計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

| 事業所名<br>(所在地) | 設備の内容            | 投資予定額      |              | 資金調達方法 | 着手年月    | 完了予定<br>年月 | 完成後の<br>増加能力 |
|---------------|------------------|------------|--------------|--------|---------|------------|--------------|
|               |                  | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |        |         |            |              |
| 本社<br>(伊東市富戸) | 温泉事業部<br>温泉管布設工事 | 20,000     | —            | 自己資金   | 平成29年4月 | 平成30年3月    | —            |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 548,000     |
| 計    | 548,000     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成29年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成29年6月23日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容      |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------|
| 普通株式 | 131,600                           | 131,600                         | —                                  | (注) 1、2 |
| 計    | 131,600                           | 131,600                         | —                                  | —       |

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第10条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 昭和56年6月30日<br>(注) 1 | 685,000               | 137,000              | 342,500        | 68,500        | —                    | —                   |
| 平成28年3月28日<br>(注) 2 | 5,400                 | 131,600              | —              | 68,500        | —                    | —                   |

(注) 1 6 : 1 で無償併合したものであります。

(注) 2 自己株式の消却による減少であります。

#### (6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

| 区分              | 株式の状況              |      |              |            |       |    |           |         | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 | 計       |                      |
|                 |                    |      |              |            | 個人以外  | 個人 |           |         |                      |
| 株主数<br>(人)      | —                  | —    | —            | 91         | —     | —  | 786       | 877     | —                    |
| 所有株式数<br>(株)    | —                  | —    | —            | 13,800     | —     | —  | 117,800   | 131,600 | —                    |
| 所有株式数<br>の割合(%) | —                  | —    | —            | 10.49      | —     | —  | 89.51     | 100.0   | —                    |

(注) 自己株式は、「個人その他」に含めて記載してあります。なお、自己株式25,700株は名簿上の実数であり、平成29年3月31日現在の実保有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

| 氏名又は名称        | 住所                       | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------|--------------------------|--------------|------------------------------------|
| 大室温泉(株)       | 静岡県伊東市富戸字先原1317-4562     | 25,700       | 19.53                              |
| 山 口 正 志       | 静岡県伊豆の国市                 | 9,000        | 6.84                               |
| 松 原 昭 司       | 静岡県伊東市                   | 3,000        | 2.28                               |
| 大室温泉従業員持株会    | 静岡県伊東市                   | 2,200        | 1.67                               |
| (有)杉進建設       | 静岡県伊東市池569-14            | 1,000        | 0.76                               |
| 岡 川 治 郎       | 千葉県柏市                    | 500          | 0.38                               |
| 小 沼 壽 雄       | 静岡県伊東市                   | 400          | 0.30                               |
| (有)花彩亭        | 静岡県伊東市八幡野字高塚1265-9       | 400          | 0.30                               |
| (株)セラヴィリゾート泉郷 | 東京都豊島区南大塚2-45-8 大塚NSビル7階 | 400          | 0.30                               |
| オンワード樫山健保組合   | 東京都中央区日本橋3-10-5          | 300          | 0.22                               |
| 計             | —                        | 42,900       | 32.60                              |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | —                       | —        | —  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                       | —        | —  |
| 議決権制限株式(その他)   | —                       | —        | —  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 25,700 | —        | —  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 105,900            | 105,900  | —  |
| 単元未満株式         | —                       | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 131,600                 | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —                       | 105,900  | —  |

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

| 所有者の氏名<br>又は名称      | 所有者の住所                   | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>大室温泉(株) | 静岡県伊東市富戸字先原<br>1317—4562 | 25,700               | —                    | 25,700              | 19.53                              |
| 計                   | —                        | 25,700               | —                    | 25,700              | 19.53                              |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

| 区分                                                    | 株式数(株) | 価額の総額(円)  |
|-------------------------------------------------------|--------|-----------|
| 株主総会(平成27年6月24日)での決議状況<br>(取得期間平成27年6月24日～平成28年6月23日) | 5,000  | 2,500,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                      | 3,300  | 1,650,000 |
| 当事業年度における取得自己株式                                       | 500    | 250,000   |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額                                      | 1,200  | 600,000   |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                   | 24     | 24        |
| 当期間における取得自己株式                                         | —      | —         |
| 提出日現在の未行使割合(%)                                        | 24     | 24        |

| 区分                                                    | 株式数(株) | 価額の総額(円)  |
|-------------------------------------------------------|--------|-----------|
| 株主総会(平成28年6月22日)での決議状況<br>(取得期間平成28年6月22日～平成29年6月21日) | 5,000  | 2,500,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                      | —      | —         |
| 当事業年度における取得自己株式                                       | 2,300  | 1,150,000 |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額                                      | 2,700  | 1,350,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                   | 54     | 54        |
| 当期間における取得自己株式                                         | 700    | 350,000   |
| 提出日現在の未行使割合(%)                                        | 40     | 40        |

| 区分                                                    | 株式数(株) | 価額の総額(円)  |
|-------------------------------------------------------|--------|-----------|
| 株主総会(平成29年6月22日)での決議状況<br>(取得期間平成29年6月22日～平成30年6月21日) | 5,000  | 2,500,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                      | —      | —         |
| 当事業年度における取得自己株式                                       | —      | —         |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額                                      | —      | —         |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                   | —      | —         |
| 当期間における取得自己株式                                         | —      | —         |
| 提出日現在の未行使割合(%)                                        | 100    | 100       |

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度  |             | 当期間    |             |
|----|--------|-------------|--------|-------------|
|    | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |

|                             |        |         |        |   |
|-----------------------------|--------|---------|--------|---|
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | —      | —       | —      | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | —      | —       | —      | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | —      | —       | —      | — |
| その他<br>(売却)                 | 700    | 350,000 | —      | — |
| 保有自己株式数                     | 25,700 | —       | 26,400 | — |

### 3 【配当政策】

当社の株主は、温泉使用权を所有する受益者であり、株主の温泉使用に際してこの受益効果を増進させることが、改良工事進行中の段階では利益の還元につながるものと考えており、これを当面の基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針ではありますが、配当は実施しておらず、株主への利益還元のため設備投資に充当しております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

男性 4 名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

| 役名          | 職名 | 氏名   | 生年月日         | 略歴                                                                                                                                                                                   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|----|------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------|
| 代表取締役<br>社長 | —  | 山口正志 | 昭和26年11月16日  | 昭和49年 (株)静岡銀行入行<br>平成15年 静岡保険総合サービス(株)入社<br>平成20年 (株)協和アルテック入社<br>平成24年 当社 取締役<br>平成25年 当社 取締役営業部長<br>平成25年 当社 常務取締役<br>平成26年 当社 専務取締役<br>平成27年 当社 代表取締役社長(現任)                       | (注)3 | 9,000        |
| 常務取締役       | —  | 松原昭司 | 昭和36年 5 月28日 | 昭和52年 (有)倉田食料品店入社<br>昭和58年 (株)三協工事入社<br>昭和61年 当社 入社<br>平成18年 当社 温泉事業部課長<br>平成24年 当社 温泉事業部部長<br>平成27年 当社 取締役<br>平成29年 当社 常務取締役(現任)                                                    | (注)3 | 3,000        |
| 取締役         | —  | 福本芳夫 | 昭和27年 6 月10日 | 昭和46年 (株)静岡銀行入行<br>平成16年 静銀ビジネスクリエイト(株)出向<br>平成19年 (株)静岡銀行帰任<br>平成19年 (株)トーヨーアサノ出向 7 月転籍<br>平成21年 (株)トーヨーアサノ退社<br>平成21年 静岡保険総合サービス(株)入社<br>平成27年 静岡保険総合サービス(株)退社<br>平成29年 当社 取締役(現任) | (注)3 | —            |
| 監査役         | —  | 藤原啓史 | 昭和27年 4 月22日 | 昭和50年 伊東ガス(株)入社<br>平成25年 当社 監査役(現任)                                                                                                                                                  | (注)4 | 200          |
| 計           |    |      |              |                                                                                                                                                                                      |      | 12,200       |

- (注) 1 取締役 福本芳夫は、社外取締役であります。  
2 監査役 藤原啓史は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は平成29年6月22日から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は平成26年6月24日から平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、様々な経済環境の変化に対応するべく柔軟な体制を確立し、株主及び利用者の利便性を保ち、企業倫理の遵守と経営方針の維持に努めていくことで当社のコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが重要な課題であると認識しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 取締役会

取締役会は、平成29年3月31日現在、3名で構成しており、重要な案件や突発的な会社の経営に影響を及ぼす事項については即座に対処できるよう密接な連絡関係を保っております。

取締役会は、1ヶ月に1度開催しておりますが、重要な意思決定が必要とされる案件の発生があった場合には随時開催しております。

##### ロ 取締役

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。またその選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

##### ハ 監査役

当社の監査役は2名以内とする旨定款に定めております。またその選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

監査役は、平成29年3月31日現在、1名で構成しており、常に取締役会に出席し取締役の職務執行を監督、評価し取締役会で意見を述べ、会計監査及び業務監査に際して公正な監査を行う体制を整えております。また、当社の金融商品取引法に基づく法定監査を行う公認会計士とは、必要に応じて意見交換を行っております。

#### 二 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

##### (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

##### ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

##### ヘ 会計監査の状況

###### A 業務を執行した公認会計士の氏名

石川 貴彦(エリプス公認会計士共同事務所)

久保田宏明(エリプス公認会計士共同事務所)

###### B 審査体制

意見表明に関する審査については、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない公認会計士により実施されております。

##### ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役のうち、福本芳夫氏は社外取締役であり、当社との人的関係、又は取引関係などの特別な利害関係はなく、これまでの社外における幅広い見識と豊富な経験を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。

また、当社の社外監査役は1名であり、当社との人的関係、又は取引関係などの特別な利害関係はなく、中立的・客観的立場で取締役の職務執行を監査しております。そのため、当社経営陣から著しい影響を受ける恐れがなく、独立性が確保されているものと判断しております。このように、社外監査役の選任については、当社をとりまく業界を含め様々な分野における豊富な経験や見識を有し、かつ、経営陣からの独立性が確保されているかという観点から人選しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は従業員数が13名と少数であり、経営者との意思の疎通が図りやすい面もあり、日常から業務実施の有効性及び妥当性を検討しながら、法令等への遵守、業務管理の徹底を実施しております。これによって相互の連携及び危機管理意識を向上させるようにしております。

役員報酬の内容

|            |          |                        |
|------------|----------|------------------------|
| 取締役の年間報酬総額 | 17,325千円 | (内、社外取締役の報酬総額 — 千円)    |
| 監査役の年間報酬総額 | 1,080千円  | (内、社外監査役の報酬総額 1,080千円) |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度            |                 | 当事業年度            |                 |
|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 3,200            | —               | 3,200            | —               |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士 石川貴彦氏、公認会計士 久保田宏明氏により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

#### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成28年 3 月31日) | 当事業年度<br>(平成29年 3 月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部          |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 400,677                 | 450,097                 |
| 売掛金           | 30,753                  | 29,381                  |
| 製品            | 2                       | -                       |
| 仕掛品           | 835                     | 746                     |
| 原材料及び貯蔵品      | 7,569                   | 8,336                   |
| 前払費用          | 478                     | 483                     |
| 繰延税金資産        | 724                     | 727                     |
| その他           | 1,440                   | 1,800                   |
| 貸倒引当金         | 264                     | 176                     |
| 流動資産合計        | 442,218                 | 491,395                 |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物            | 155,134                 | 155,134                 |
| 減価償却累計額       | 91,683                  | 94,939                  |
| 建物（純額）        | <sup>1</sup> 63,450     | <sup>1</sup> 60,194     |
| 建物附属設備        | 4,385                   | 4,385                   |
| 減価償却累計額       | 2,904                   | 3,151                   |
| 建物附属設備（純額）    | 1,481                   | 1,234                   |
| 構築物           | 1,680,987               | 1,681,645               |
| 減価償却累計額       | 1,352,774               | 1,391,848               |
| 構築物（純額）       | 328,212                 | 289,796                 |
| 機械及び装置        | 165,697                 | 158,364                 |
| 減価償却累計額       | 139,224                 | 127,175                 |
| 機械及び装置（純額）    | 26,473                  | 31,189                  |
| 車両運搬具         | 12,421                  | 12,421                  |
| 減価償却累計額       | 11,924                  | 12,186                  |
| 車両運搬具（純額）     | 497                     | 235                     |
| 工具、器具及び備品     | 7,929                   | 8,264                   |
| 減価償却累計額       | 7,131                   | 7,808                   |
| 工具、器具及び備品（純額） | 797                     | 455                     |
| 土地            | <sup>1</sup> 148,733    | <sup>1</sup> 148,733    |
| 建設仮勘定         | 1,603                   | 2,084                   |
| 有形固定資産合計      | 571,249                 | 533,923                 |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| 電話加入権         | 348                     | 348                     |
| 水道施設利用権       | 936                     | 833                     |
| ソフトウェア        | 9,054                   | 6,692                   |
| 無形固定資産合計      | 10,339                  | 7,874                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 出資金           | 500                     | 500                     |
| 投資有価証券        | 10,181                  | 10,247                  |
| 長期前払費用        | 2,196                   | 1,963                   |
| 差入保証金         | 78                      | 78                      |
| 保険積立金         | 12,300                  | 15,904                  |
| 繰延税金資産        | 20,535                  | 16,372                  |
| 投資その他の資産合計    | 45,791                  | 45,067                  |
| 固定資産合計        | 627,379                 | 586,864                 |

|               |           |           |
|---------------|-----------|-----------|
| 資産合計          | 1,069,598 | 1,078,259 |
| 負債の部          |           |           |
| 流動負債          |           |           |
| 買掛金           | 83        | 104       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 794     | -         |
| 未払金           | 1,367     | 1,930     |
| 未払費用          | 11,654    | 13,441    |
| 未払法人税等        | 182       | 182       |
| 未払消費税等        | 6,116     | 3,979     |
| 前受金           | 181,722   | 154,222   |
| 預り金           | 1,495     | 1,505     |
| 賞与引当金         | 2,543     | 2,644     |
| 流動負債合計        | 205,959   | 178,009   |
| 固定負債          |           |           |
| 退職給付引当金       | 27,435    | 27,168    |
| 役員退職慰労引当金     | 2,836     | 4,435     |
| 固定負債合計        | 30,271    | 31,603    |
| 負債合計          | 236,230   | 209,612   |
| 純資産の部         |           |           |
| 株主資本          |           |           |
| 資本金           | 68,500    | 68,500    |
| 利益剰余金         |           |           |
| その他利益剰余金      |           |           |
| 事業拡張積立金       | 600,000   | 600,000   |
| 繰越利益剰余金       | 176,681   | 212,962   |
| 利益剰余金合計       | 776,681   | 812,962   |
| 自己株式          | 11,800    | 12,850    |
| 株主資本合計        | 833,381   | 868,612   |
| 評価・換算差額等      |           |           |
| その他有価証券評価差額金  | 13        | 34        |
| 評価・換算差額等合計    | 13        | 34        |
| 純資産合計         | 833,367   | 868,646   |
| 負債純資産合計       | 1,069,598 | 1,078,259 |

## 【損益計算書】

|              | (単位：千円)                                |                                        |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
|              | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
| 売上高          | 309,351                                | 305,733                                |
| 売上原価         |                                        |                                        |
| 製品期首たな卸高     | 32                                     | 2                                      |
| 当期製品製造原価     | 10,329                                 | 9,395                                  |
| 合計           | 10,362                                 | 9,398                                  |
| 製品期末たな卸高     | 2                                      | -                                      |
| 製品売上原価       | 10,359                                 | 9,398                                  |
| 売上総利益        | 298,992                                | 296,334                                |
| 販売費及び一般管理費   | <sup>1</sup> 280,083                   | <sup>1</sup> 258,173                   |
| 営業利益         | 18,909                                 | 38,161                                 |
| 営業外収益        |                                        |                                        |
| 受取利息         | 162                                    | 52                                     |
| 為替差益         | -                                      | 383                                    |
| 受取保険金        | 1,221                                  | -                                      |
| 雑収入          | 1,542                                  | 756                                    |
| 営業外収益合計      | 2,926                                  | 1,192                                  |
| 営業外費用        |                                        |                                        |
| 支払利息         | 61                                     | -                                      |
| 為替差損         | 855                                    | -                                      |
| 営業外費用合計      | 917                                    | -                                      |
| 経常利益         | 20,918                                 | 39,354                                 |
| 特別利益         |                                        |                                        |
| 固定資産売却益      | -                                      | <sup>2</sup> 1,799                     |
| 特別利益合計       | -                                      | 1,799                                  |
| 特別損失         |                                        |                                        |
| 固定資産除却損      | <sup>3</sup> 106                       | <sup>3</sup> 547                       |
| 特別損失合計       | 106                                    | 547                                    |
| 税引前当期純利益     | 20,811                                 | 40,606                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 182                                    | 182                                    |
| 法人税等調整額      | 11,678                                 | 4,142                                  |
| 法人税等合計       | 11,861                                 | 4,324                                  |
| 当期純利益        | 8,950                                  | 36,281                                 |

【製造原価明細書】

|           |          | 前事業年度<br>(自 平成27年 4 月 1 日<br>至 平成28年 3 月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成29年 3 月31日) |            |
|-----------|----------|----------------------------------------------|------------|----------------------------------------------|------------|
| 区分        | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                       | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                       | 構成比<br>(%) |
| 材料費       | 1        | 430                                          | 4.3        | 659                                          | 7.1        |
| 労務費       |          | 3,588                                        | 35.7       | 3,603                                        | 38.7       |
| 経費        |          | 6,045                                        | 60.0       | 5,042                                        | 54.2       |
| 当期総製造費用   |          | 10,064                                       | 100.0      | 9,305                                        | 100.0      |
| 仕掛品期首たな卸高 |          | 1,100                                        |            | 835                                          |            |
| 合計        |          | 11,165                                       |            | 10,141                                       |            |
| 仕掛品期末たな卸高 |          | 835                                          |            | 746                                          |            |
| 当期製品製造原価  |          | 10,329                                       |            | 9,395                                        |            |
|           |          |                                              |            |                                              |            |

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目    | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 減価償却費 | 4,409     | 3,694     |
| 水道光熱費 | 853       | 684       |
| 消耗品費  | 261       | 192       |
| 租税公課  | 430       | 380       |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本   |              |             |          |         |         |
|-------------------------|--------|--------------|-------------|----------|---------|---------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金        |             | 利益剰余金    |         |         |
|                         |        | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |
|                         |        |              |             | 設備拡張積立金  | 繰越利益剰余金 |         |
| 当期首残高                   | 68,500 | -            | -           | 600,000  | 177,430 | 777,430 |
| 当期変動額                   |        |              |             |          |         |         |
| 当期純利益                   |        |              |             |          | 8,950   | 8,950   |
| 自己株式の取得                 |        |              |             |          |         |         |
| 自己株式の処分                 |        | 5,900        | 5,900       |          |         |         |
| 自己株式の消却                 |        | 5,900        | 5,900       |          | 9,700   | 9,700   |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |        |              |             |          |         |         |
| 当期変動額合計                 | -      | -            | -           | -        | 749     | 749     |
| 当期末残高                   | 68,500 | -            | -           | 600,000  | 176,681 | 776,681 |

|                         | 株主資本   |         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|-------------------------|--------|---------|------------------|----------------|---------|
|                         | 自己株式   | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                   | 26,950 | 818,980 | -                | -              | 818,980 |
| 当期変動額                   |        |         |                  |                |         |
| 当期純利益                   |        | 8,950   |                  |                | 8,950   |
| 自己株式の取得                 | 1,900  | 1,900   |                  |                | 1,900   |
| 自己株式の処分                 | 1,450  | 7,350   |                  |                | 7,350   |
| 自己株式の消却                 | 15,600 | -       |                  |                | -       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |        |         | 13               | 13             | 13      |
| 当期変動額合計                 | 15,150 | 14,400  | 13               | 13             | 14,387  |
| 当期末残高                   | 11,800 | 833,381 | 13               | 13             | 833,367 |

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本   |              |             |          |         |         |
|-------------------------|--------|--------------|-------------|----------|---------|---------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金        |             | 利益剰余金    |         |         |
|                         |        | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |
|                         |        |              |             | 設備拡張積立金  | 繰越利益剰余金 |         |
| 当期首残高                   | 68,500 | -            | -           | 600,000  | 176,681 | 776,681 |
| 当期変動額                   |        |              |             |          |         |         |
| 当期純利益                   |        |              |             |          | 36,281  | 36,281  |
| 自己株式の取得                 |        |              |             |          |         |         |
| 自己株式の処分                 |        |              |             |          |         |         |
| 自己株式の消却                 |        |              |             |          |         |         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |        |              |             |          |         |         |
| 当期変動額合計                 | -      | -            | -           | -        | 36,281  | 36,281  |
| 当期末残高                   | 68,500 | -            | -           | 600,000  | 212,962 | 812,962 |

|                         | 株主資本   |         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|-------------------------|--------|---------|------------------|----------------|---------|
|                         | 自己株式   | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                   | 11,800 | 833,381 | 13               | 13             | 833,367 |
| 当期変動額                   |        |         |                  |                |         |
| 当期純利益                   |        | 36,281  |                  |                | 36,281  |
| 自己株式の取得                 | 1,400  | 1,400   |                  |                | 1,400   |
| 自己株式の処分                 | 350    | 350     |                  |                | 350     |
| 自己株式の消却                 |        | -       |                  |                | -       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |        |         | 47               | 47             | 47      |
| 当期変動額合計                 | 1,050  | 35,231  | 47               | 47             | 35,279  |
| 当期末残高                   | 12,850 | 868,612 | 34               | 34             | 868,646 |

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                        |                                        |
| 税引前当期純利益                | 20,811                                 | 40,606                                 |
| 減価償却費                   | 57,073                                 | 51,452                                 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）         | 187                                    | 87                                     |
| 賞与引当金の増減額（ は減少）         | 286                                    | 101                                    |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）       | 331                                    | 266                                    |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）     | 32,530                                 | 1,598                                  |
| 受取利息及び受取配当金             | 162                                    | 52                                     |
| 支払利息                    | 61                                     | -                                      |
| 為替差損益（ は益）              | 855                                    | 383                                    |
| 受取保険金                   | 1,221                                  | -                                      |
| 固定資産売却損益（ は益）           | -                                      | 1,799                                  |
| 固定資産除却損                 | 106                                    | 547                                    |
| 貸倒損失                    | 1,659                                  | -                                      |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 2,816                                  | 1,372                                  |
| たな卸資産の増減額（ は増加）         | 1,678                                  | 673                                    |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 38                                     | 20                                     |
| 未払金の増減額（ は減少）           | 3,116                                  | 1,787                                  |
| 未払消費税等の増減額（ は減少）        | 1,297                                  | 2,136                                  |
| その他の資産の増減額（ は増加）        | 479                                    | 224                                    |
| その他の負債の増減額（ は減少）        | 30,545                                 | 27,490                                 |
| 小計                      | 18,124                                 | 64,369                                 |
| 利息及び配当金の受取額             | 162                                    | 52                                     |
| 利息の支払額                  | 61                                     | -                                      |
| 法人税等の支払額                | 182                                    | 182                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 18,043                                 | 64,239                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                        |                                        |
| 有形固定資産の取得による支出          | 14,901                                 | 11,558                                 |
| 有形固定資産の売却による収入          | -                                      | 1,800                                  |
| 投資有価証券の取得による支出          | 10,200                                 | -                                      |
| 定期預金の預入による支出            | 8,300                                  | 8,400                                  |
| 定期預金の払戻による収入            | 7,200                                  | -                                      |
| 保険積立金の積立による支出           | 3,600                                  | 3,600                                  |
| 保険積立金の払戻による収入           | 63,051                                 | -                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 33,250                                 | 21,758                                 |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                        |                                        |
| 長期借入金の返済による支出           | 10,008                                 | 794                                    |
| 自己株式の取得による支出            | 1,900                                  | 1,400                                  |
| 自己株式の処分による収入            | 7,350                                  | 350                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 4,558                                  | 1,844                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 855                                    | 383                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 45,879                                 | 41,020                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 151,497                                | 197,377                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1 197,377                              | 1 238,397                              |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 3～35年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

水道施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法による繰入限度相当額に加え、個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

維持管理費収入は、現金収受時に収益として計上しております。

6 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

|       | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 建物    | 40,611 千円             | 38,498 千円             |
| 土地    | 21,172 千円             | 21,172 千円             |
| 計     | 61,784 千円             | 59,671 千円             |
| 担保付債務 |                       |                       |

|                        | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 設備資金借入金                | 794 千円                | — 千円                  |
| (うち、1年内返済予定の<br>長期借入金) | 794 千円                | — 千円                  |

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.0%、当事業年度1.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.0%、当事業年度98.9%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 役員報酬         | 18,578千円                               | 18,405千円                               |
| 給料及び手当       | 51,186 "                               | 50,545 "                               |
| 減価償却費        | 52,664 "                               | 47,757 "                               |
| 賞与引当金繰入額     | 2,543 "                                | 2,644 "                                |
| 退職給付費用       | 3,187 "                                | 2,609 "                                |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,139 "                                | 1,598 "                                |
| 貸倒引当金繰入額     | 11 "                                   | 104 "                                  |
| 貸倒損失         | 1,659 "                                | — "                                    |
| 動力費          | 36,819 "                               | 31,432 "                               |
| 燃料費          | 59,371 "                               | 55,337 "                               |

2 固定資産売却益の内容

|        | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 機械及び装置 | — 千円                                   | 1,799 千円                               |
| 計      | — 千円                                   | 1,799 千円                               |

3 固定資産除却損の内容

|        | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 機械及び装置 | 106 千円                                 | 547 千円                                 |
| 計      | 106 千円                                 | 547 千円                                 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加     | 減少     | 当事業年度末  |
|---------|---------|--------|--------|---------|
| 発行済株式   |         |        |        |         |
| 普通株式(株) | 137,000 | —      | 5,400  | 131,600 |
| 自己株式    |         |        |        |         |
| 普通株式(株) | 28,100  | 15,600 | 20,100 | 23,600  |

(注) 1 発行済株式の減少5,400株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の増加15,600株のうち、500株は平成26年 6 月24日定時株主総会決議に基づく取得であり、3,300株は平成27年 6 月24日定時株主総会決議に基づく取得であり、また、11,800株は株主からの無償譲受によるものであります。

3 自己株式の減少20,100株のうち、14,700株は自己株式の処分、5,400株は自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加    | 減少  | 当事業年度末  |
|---------|---------|-------|-----|---------|
| 発行済株式   |         |       |     |         |
| 普通株式(株) | 131,600 | —     | —   | 131,600 |
| 自己株式    |         |       |     |         |
| 普通株式(株) | 23,600  | 2,800 | 700 | 25,700  |

(注) 1 自己株式の増加2,800株のうち、500株は平成27年 6 月24日定時株主総会決議に基づく取得であり、2,300株は平成28年 6 月22日定時株主総会決議に基づく取得であります。

2 自己株式の減少700株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

|                        | 前事業年度<br>(自 平成27年 4 月 1 日<br>至 平成28年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成29年 3 月31日) |
|------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 現金及び預金                 | 400,677 千円                                   | 450,097 千円                                   |
| 預入期間が 3 ヶ月を超える<br>定期預金 | 203,300 千円                                   | 211,700 千円                                   |
| 現金及び現金同等物              | 197,377 千円                                   | 238,397 千円                                   |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、自己資金及び必要に応じて銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成、更新するとともに手許流動性を高く維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

|                   | 貸借対照表計上額 | 時価      | 差額 |
|-------------------|----------|---------|----|
| (1) 現金及び預金        | 400,677  | 400,677 | —  |
| (2) 売掛金           | 30,753   | 30,753  | —  |
| (3) 投資有価証券        | 10,181   | 10,181  | —  |
| 資産計               | 441,611  | 441,611 | —  |
| (1) 買掛金           | 83       | 83      | —  |
| (2) 1年内返済予定の長期借入金 | 794      | 794     | —  |
| (3) 未払金           | 1,367    | 1,367   | —  |
| (4) 未払費用          | 11,654   | 11,654  | —  |
| (5) 未払法人税等        | 182      | 182     | —  |
| (6) 未払消費税等        | 6,116    | 6,116   | —  |
| 負債計               | 20,198   | 20,198  | —  |

当事業年度(平成29年 3月31日)

(単位：千円)

|                   | 貸借対照表計上額 | 時価      | 差額 |
|-------------------|----------|---------|----|
| (1) 現金及び預金        | 450,097  | 450,097 | —  |
| (2) 売掛金           | 29,381   | 29,381  | —  |
| (3) 投資有価証券        | 10,247   | 10,247  | —  |
| 資産計               | 489,725  | 489,725 | —  |
| (1) 買掛金           | 104      | 104     | —  |
| (2) 1年内返済予定の長期借入金 | —        | —       | —  |
| (3) 未払金           | 1,930    | 1,930   | —  |
| (4) 未払費用          | 13,441   | 13,441  | —  |
| (5) 未払法人税等        | 182      | 182     | —  |
| (6) 未払消費税等        | 3,979    | 3,979   | —  |
| 負債計               | 19,637   | 19,637  | —  |

(注 1) . 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

#### 負 債

(2) 1年内返済予定の長期借入金

変動金利による借入金であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(1) 買掛金(3) 未払金 (4) 未払費用(5) 未払法人税等(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分  | 平成28年 3月31日 | 平成29年 3月31日 |
|-----|-------------|-------------|
| 出資金 | 500         | 500         |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示をしておりません。

(注3) . 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

|            | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 |
|------------|---------|-------------|--------------|
| (1) 現金及び預金 | 400,677 | —           | —            |
| (2) 売掛金    | 30,753  | —           | —            |
| (3) 投資有価証券 | —       | —           | 10,181       |
| 合計         | 431,430 | —           | 10,181       |

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

|            | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 |
|------------|---------|-------------|--------------|
| (1) 現金及び預金 | 450,097 | —           | —            |
| (2) 売掛金    | 29,381  | —           | —            |
| (3) 投資有価証券 | —       | —           | 10,247       |
| 合計         | 479,478 | —           | 10,247       |

(注4) . 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

|       | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 794  | —           | —           | —           | —           | —   |

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

|       | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | —    | —           | —           | —           | —           | —   |

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年 3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成28年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 区分                       |     | 決算日における貸借<br>対照表計上額 | 取得原価   | 差額 |
|--------------------------|-----|---------------------|--------|----|
| 貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えるもの  | 株式  | —                   | —      | —  |
|                          | 債券  | —                   | —      | —  |
|                          | その他 | —                   | —      | —  |
|                          | 小計  | —                   | —      | —  |
| 貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えないもの | 株式  | —                   | —      | —  |
|                          | 債券  | —                   | —      | —  |
|                          | その他 | 10,181              | 10,200 | 19 |
|                          | 小計  | 10,181              | 10,200 | 19 |
| 合計                       |     | 10,181              | 10,200 | 19 |

当事業年度(平成29年 3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 区分                       |     | 決算日における貸借<br>対照表計上額 | 取得原価   | 差額 |
|--------------------------|-----|---------------------|--------|----|
| 貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えるもの  | 株式  | —                   | —      | —  |
|                          | 債券  | —                   | —      | —  |
|                          | その他 | 10,247              | 10,200 | 47 |
|                          | 小計  | 10,247              | 10,200 | 47 |
| 貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えないもの | 株式  | —                   | —      | —  |
|                          | 債券  | —                   | —      | —  |
|                          | その他 | —                   | —      | —  |
|                          | 小計  | —                   | —      | —  |
| 合計                       |     | 10,247              | 10,200 | 47 |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と外部拠出退職金共済制度（中小企業退職共済）を採用しており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|              | (千円)                                   |                                        |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
|              | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
| 退職給付引当金の期首残高 | 27,103                                 | 27,435                                 |
| 退職給付費用       | 3,187                                  | 2,609                                  |
| 退職給付の支払額     | —                                      | —                                      |
| 制度への拠出額      | 2,856                                  | 2,876                                  |
| 退職給付引当金の期末残高 | 27,435                                 | 27,168                                 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                     | (千円)                  |                       |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
|                     | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務        | 62,290                | 65,258                |
| 年金資産                | 34,854                | 38,090                |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 27,435                | 27,168                |
| 退職給付引当金             | 27,435                | 27,168                |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 27,435                | 27,168                |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度3,187千円 当事業年度2,609千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (流動資産)

|       | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 賞与引当金 | 724 千円                | 727 千円                |
| 小 計   | 724 千円                | 727 千円                |

## (固定資産)

|              | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 退職給付引当金      | 13,385 千円             | 13,312 千円             |
| 役員退職慰労引当金    | 779 千円                | 1,219 千円              |
| 繰越欠損金        | 6,364 千円              | 1,853 千円              |
| その他有価証券評価差額金 | 5 千円                  | 12 千円                 |
| 小 計          | 20,535 千円             | 16,372 千円             |
| 繰延税金資産合計     | 21,260 千円             | 17,099 千円             |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率            | 31.0%                 | 28.5%                 |
| (調整)              |                       |                       |
| 住民税均等割等           | 0.9%                  | 0.4%                  |
| 税率変更による影響         | 9.2%                  | — %                   |
| 評価性引当額等の増減        | 15.9%                 | 18.2%                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 57.0%                 | 10.7%                 |

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業内容により「温泉事業」「アグリ事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「温泉事業」は、大室高原別荘地において温泉を給湯しております。

「アグリ事業」は、当社の温泉を利用した水耕栽培による野菜の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント |        | 合計        |
|------------------------|---------|--------|-----------|
|                        | 温泉事業    | アグリ事業  |           |
| 売上高                    |         |        |           |
| 外部顧客への売上高              | 297,878 | 11,472 | 309,351   |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 44      | 146    | 190       |
| 計                      | 297,923 | 11,619 | 309,542   |
| セグメント利益                | 22,694  | 3,785  | 18,909    |
| セグメント資産                | 996,038 | 73,559 | 1,069,598 |
| セグメント負債                | 234,118 | 2,112  | 236,230   |
| その他の項目                 |         |        |           |
| 減価償却費                  | 52,603  | 4,470  | 57,073    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 7,288   | —      | 7,288     |

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント |        | 合計        |
|------------------------|---------|--------|-----------|
|                        | 温泉事業    | アグリ事業  |           |
| 売上高                    |         |        |           |
| 外部顧客への売上高              | 290,212 | 15,520 | 305,733   |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 22      | 148    | 170       |
| 計                      | 290,234 | 15,668 | 305,903   |
| セグメント利益                | 37,102  | 1,058  | 38,161    |
| セグメント資産                | 993,565 | 84,694 | 1,078,259 |
| セグメント負債                | 208,398 | 1,213  | 209,612   |
| その他の項目                 |         |        |           |
| 減価償却費                  | 47,696  | 3,755  | 51,452    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 11,098  | —      | 11,098    |

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 売上高        | 前事業年度   | 当事業年度   |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計   | 309,542 | 305,903 |
| セグメント間取引消去 | 190     | 170     |
| 財務諸表の売上高   | 309,351 | 305,733 |

(単位：千円)

| 利益        | 前事業年度  | 当事業年度  |
|-----------|--------|--------|
| 報告セグメント計  | 18,909 | 38,161 |
| 全社費用      | —      | —      |
| 財務諸表の営業利益 | 18,909 | 38,161 |

(単位：千円)

| 資産        | 前事業年度     | 当事業年度     |
|-----------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計  | 1,069,598 | 1,078,259 |
| 全社資産      | —         | —         |
| 財務諸表の資産合計 | 1,069,598 | 1,078,259 |

(単位：千円)

| 負債        | 前事業年度   | 当事業年度   |
|-----------|---------|---------|
| 報告セグメント計  | 236,230 | 209,612 |
| 全社負債      | —       | —       |
| 財務諸表の負債合計 | 236,230 | 209,612 |

(単位：千円)

| その他の項目                 | 報告セグメント計 |        | 調整額   |       | 財務諸表計上額 |        |
|------------------------|----------|--------|-------|-------|---------|--------|
|                        | 前事業年度    | 当事業年度  | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度   | 当事業年度  |
| 減価償却費                  | 57,073   | 51,452 | —     | —     | 57,073  | 51,452 |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 7,288    | 11,098 | —     | —     | 7,288   | 11,098 |

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書への売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書への売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成27年 4 月 1 日<br>至 平成28年 3 月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成29年 3 月31日) |            |
|----------------------------------------------|------------|----------------------------------------------|------------|
| 1 株当たり純資産額                                   | 7,716.36 円 | 1 株当たり純資産額                                   | 8,202.52 円 |
| 1 株当たり当期純利益金額                                | 84.17 円    | 1 株当たり当期純利益金額                                | 340.10 円   |

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 前事業年度<br>(自 平成27年 4 月 1 日<br>至 平成28年 3 月31日) |           | 当事業年度<br>(自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成29年 3 月31日) |           |
|----------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------|-----------|
| 当期純利益                                        | 8,950 千円  | 当期純利益                                        | 36,281 千円 |
| 普通株主に<br>帰属しない金額                             | —         | 普通株主に<br>帰属しない金額                             | —         |
| 普通株式に係る<br>当期純利益                             | 8,950 千円  | 普通株式に係る<br>当期純利益                             | 36,281 千円 |
| 普通株式の<br>期中平均株式数                             | 106,331 株 | 普通株式の<br>期中平均株式数                             | 106,677 株 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

| 種類及び銘柄     |             |                                | 投資口数等       | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|------------|-------------|--------------------------------|-------------|------------------|
| 投資<br>有価証券 | その他<br>有価証券 | (証券投資信託の受益証券)<br>アムンディ・ダブルウォッチ | 10,000,000口 | 10,247           |
| 計          |             |                                | 10,000,000口 | 10,247           |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| 建物        | 155,134       | —             | —             | 155,134       | 94,939                                | 3,256         | 60,194              |
| 建物附属設備    | 4,385         | —             | —             | 4,385         | 3,151                                 | 247           | 1,234               |
| 構築物       | 1,680,987     | 658           | —             | 1,681,645     | 1,391,848                             | 39,073        | 289,796             |
| 機械及び装置    | 165,697       | 10,105        | 17,437        | 158,364       | 127,175                               | 4,840         | 31,189              |
| 車両運搬具     | 12,421        | —             | —             | 12,421        | 12,186                                | 262           | 235                 |
| 工具、器具及び備品 | 7,929         | 335           | —             | 8,264         | 7,808                                 | 676           | 455                 |
| 土地        | 148,733       | —             | —             | 148,733       | —                                     | —             | 148,733             |
| 建設仮勘定     | 1,603         | 19,707        | 19,227        | 2,084         | —                                     | —             | 2,084               |
| 有形固定資産計   | 2,176,891     | 30,806        | 36,665        | 2,171,032     | 1,637,109                             | 48,357        | 533,923             |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| 電話加入権     | 348           | —             | —             | 348           | —                                     | —             | 348                 |
| 水道施設利用権   | 1,534         | —             | —             | 1,534         | 701                                   | 102           | 833                 |
| ソフトウェア    | 11,810        | —             | —             | 11,810        | 5,117                                 | 2,362         | 6,692               |
| 無形固定資産計   | 13,693        | —             | —             | 13,693        | 5,818                                 | 2,464         | 7,874               |
| 長期前払費用    | 2,464         | 1,413         | 1,015         | 2,860         | 897                                   | 629           | 1,963               |

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

|      |      |             |                    |
|------|------|-------------|--------------------|
| 主な増加 | 機械装置 | ポンプ<br>ボイラー | 7,590千円<br>2,514千円 |
| 主な減少 | 機械装置 | ポンプ<br>ボイラー | 5,291千円<br>2,626千円 |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 1年内返済予定の長期借入金          | 794           | —             | —           | —    |
| 長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。) | —             | —             | —           | —    |
| 合計                     | 794           | —             | —           | —    |

【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(短期) | 264           | 176           | 192                     | 72                     | 176           |
| 賞与引当金     | 2,543         | 2,644         | 2,543                   | —                      | 2,644         |
| 役員退職慰労引当金 | 2,836         | 1,598         | —                       | —                      | 4,435         |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成29年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)  |
|-------|---------|
| 現金    | 367     |
| 預金の種類 |         |
| 当座預金  | 3,369   |
| 普通預金  | 233,718 |
| 定期預金  | 192,200 |
| 振替貯金  | 941     |
| 定期積金  | 19,500  |
| 計     | 449,729 |
| 合計    | 450,097 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先               | 金額(千円) |
|-------------------|--------|
| (株)セラヴィリゾート泉郷     | 1,586  |
| 利渉輝雄              | 331    |
| 埼玉県               | 330    |
| (株)KANAYA RESORTS | 244    |
| 神津秀夫              | 199    |
| その他               | 26,691 |
| 合計                | 29,381 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率                              | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{365}$ |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|-----------------------------------------------------|
| (A)       | (B)       | (C)       | (D)       | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ |                                                     |
| 30,753    | 263,940   | 265,312   | 29,381    | 90.0%                            | 41.5                                                |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

| 区分      | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 野菜(レタス) | —      |

仕掛品

| 区分      | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 野菜(レタス) | 746    |

原材料及び貯蔵品

| 区分       | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 種子・肥料    | —      |
| A重油(加熱用) | 2,947  |
| その他資材    | 5,388  |
| 合計       | 8,336  |

買掛金

| 区分    | 金額(千円) |
|-------|--------|
| (株)緑産 | 104    |

前受金

| 区分             | 金額(千円)  |
|----------------|---------|
| 東京ケータリング(株)    | 873     |
| 長井正利           | 523     |
| アンリツ(株)        | 432     |
| (株)伊太利亜飯店華婦里蝶座 | 401     |
| 井上光義           | 401     |
| その他            | 151,592 |
| 合計             | 154,222 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |               |
|------------|---------------|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会     | 6月中           |
| 基準日        | 3月31日         |
| 株券の種類      | 100株券         |
| 剰余金の配当の基準日 | 別に定めなし        |
| 1単元の株式数    | —             |
| 株式の名義書換え   |               |
| 取扱場所       | 当社総務課         |
| 株主名簿管理人    | なし            |
| 取次所        | なし            |
| 名義書換手数料    | 無料            |
| 新券交付手数料    | 無料            |
| 単元未満株式の買取り |               |
| 取扱場所       | なし            |
| 株主名簿管理人    | なし            |
| 取次所        | なし            |
| 買取手数料      | なし            |
| 公告掲載方法     | 官報            |
| 株主に対する特典   | なし            |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月23日東海財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第58期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月26日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月22日

大室温泉株式会社  
取締役会 御中

エリプス公認会計士共同事務所

公認会計士 石 川 貴 彦

公認会計士 久 保 田 宏 明

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大室温泉株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大室温泉株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。